

【書 評】

梅津和郎
涂 照彦 編 『現代の東南アジア経済』を読む

笹 本 武 治

1

植民地体制の崩壊・新興独立国の登場は、第二次大戦後の世界史に劇的な転換をもたらす刻印であった。世界総国数の56% (94カ国) を占める植民地解放国は、世界資本主義支配の客体から戦後の世界史形成に参加する主体勢力として登場し、その動向は世界の命運と深く結びついた存在になっている。ところが新興独立諸国はこうした積極的モメントの反面、経済的停滞と飢餓と社会不安と先進諸国との間の甚だしい経済格差と巨額の対外債務を抱えた消極的モメントを共有する低開発国 (LDC) として存在している。もとよりその存在形態は一様ではない。工業化を中心に経済開発が一定の高い水準に達した NICs (新興工業国) および準 NICs と呼ばれる先発低開発諸国と、経済開発が著しく停滞的な後発諸国 (LLDC) に大別される。だが新興独立国が総じて LDC であることには変りない。

ところで LDC の社会経済的存在形態、とくにその低開発性の構造と原因を分析し、開発の論理と戦略の解明をめざす研究が各様のアプローチの仕方で登場して久しい。「開発理論」あるいは「開発経済学」がそれである。これらの研究をその大きな流れに則して大胆に二分すると、ひとつは「マルクス学派」他は古くヨーロッパで確立した経済学の応用と延長線上にある理論である。前者の典型は A. G. Frank および S. Amin にみられる従属理論である。フランクが Metropolis-Satellite 命題を唱え “Development of Underdevelopment” を定式化し、アミンが Centre-periphery 命題を展開したことは周知の

如くである。これらの従属理論は、今日の低開発は周辺・衛星諸国（LDC）の中枢（先進資本主義諸国）への従属、中枢による周辺の収奪・不等価交換によって歴史的に規定された構造的なものだとする。すなわち低開発はいまの世界体制の必然的な所産であって、この体制のもとでは LDC の自立的な資本主義の成立は不可能だとする。したがって LDC の発展には、「周辺資本主義システム」から「社会主義への離脱」以外に道はない、というのがその論理の帰結である。他方日本その他で流行している経済開発理論あるいは開発経済学は、LDC の経済的停滞は端的に言って、資本と近代的技術の不足および開発をマネージする知識や技術の欠乏によるものだとする。ここでは今日の LDC の低開発性が19世紀ヨーロッパ資本主義の展開過程における後発国のそれに暗黙裡に擬せられる。日本の「開発理論家」が A. Gerschenkron 命題を好んで援用するゆえんである。ここでこれらの異った「開発理論」の優劣を論じる要はない。ただ前者については、そこに秘められている社会主義への願望の過大・非現実さを、後者については後発資本主義国がおかれた 19 世紀資本主義と今日 LDC がおかれている世界史的状况は基本的に異なることを指摘するに止める。

2

いずれにせよ、新興独立国が登場するなかで、LDC に関する理論的研究が世界的レベルで展開してきた。またその理論的研究を抛りどころとし、あるいは理論の精緻化・発展に寄与する実証的研究も盛んである。この実証的研究の分野では LDC の社会経済構造に関する個別的分野をはじめ、比較研究による類型化の実証、あるいは産業構造その他特定主題に関する個別的、比較的研究など多彩かつ多数の優れた成果があがっている。こうした理論的、実証的研究が、われわれの低開発に関する認識と研究の発展に寄与していることはいまでもない。以下で検討する「現代の東南アジア経済」に関する研究もまた、そうした寄与を期待できるすぐれた研究成果のひとつである。まず本書の構成をみよう。

総説 世界経済と東南アジア（涂照彦）

第1編 東南アジアの地域統合

I ASEAN の域内工業化と貿易 (金子文夫)

II ASEAN と新国際経済秩序 (涂照彦)

第2編 東南アジアの財閥と国家

III 東南アジアにおける財閥組織と国家権力 (梅津和郎)

第3編 東南アジアの社会主義建設と「社会主義型」国民経済形成

IV インド——独立後における国民経済形成と「社会主義型社会」の展望

(西口章雄, 真実一美)

V ベトナムの社会主義建設 (梅津和郎)

付 論

I 体験的インドネシア経済論 (杉谷滋)

II インドネシア経済開発5カ年計画の実績と評価 (松尾大)

III インドの小規模工業 (真実一美)

論評に先立ち本書の内容のあらましを紹介する。まず「総説」について：東南アジア諸国は1950年代以降欧米および日本を中心とした先進国際経済社会との関わりを深めるなかで、一方では IMF・GATT 体制下で「一次エネルギー工業化」=外資依存工業化が出現し、他方では社会主義型の国民経済が形成されていく。しかし前者はやがて限界に直面する。その工業化過程で東南アジア諸国間の経済格差が拡大し、その解消を含めて国際協力体制の再構築=NIEO (新国際経済秩序) 樹立が必須とされた。また世界大規模での南北問題が深刻化したため、二重の意味で経済格差の同時解消が NIEO の課題とされるに至った。

第1編 東南アジアの地域統合：ここでは「ASEAN の域内工業と貿易」と「ASEAN と NIEO」が取扱われる。前者ではまず ASEAN の貿易市場構造が、輸出入ともすぐれて先進国市場依存的で、ASEAN 諸国相互間の比重が低く、したがって経済的結合度が低いこと、しかもその域内貿易の比重が低下傾向にあること、商品構造では工業化の進展を反映して消費財を中心とした工業品の輸出と資本財の輸入が増大しているが、その市場構造はいぜん先進市場依

存型であることが明かにされている。工業についてはシンガポールを除いて軽工業・雑貨工業が主要な地位を占めていること、工業化が多国籍企業その他の外国資本の導入に依存していること、域内貿易と並んで地域経済統合のコアたるべき共同工業プロジェクトが問題をはらみ、その開発が停滞的であることなどの問題点が指摘されている。

「ASEAN と NIEO」では、まず ASEAN の生成と進展の過程を克明に描写したのち、地域経済統合が後進性、早熟性および対外依存性といった三重の特殊性をもっていることが指摘されている。ここで後進性とは、域内経済協力の方向づけが ASEAN 発足後 9 カ年を経た 76 年の第 1 回首脳会議で漸く行われたこと、早熟性とは経済統合が後進的であるがゆえに、域内協力のテンポを早めるため、短期間に経済統合運動の条件整備を必要としたこと、対外依存性は資本、技術の調達および貿易における域外市場依存度が高いこと、などに規定された特殊性を指す。最後に ASEAN と NIEO の関わりは、地域経済統合がめざす集团的自立と南北問題の深刻化を契機として必然的で、しかも ASEAN の 3 つの特殊性が NIEO 樹立における ASEAN のコミットの仕方を規定する、とされている。

第 2 編 東南アジアの財閥と国家：ここでは財閥が東南アジアの工業化の担い手として重要な役割を果たしていることを踏まえて、フィリピンと台湾（インドについては第 3 編 IV の重化学工業過程と第 6 次 5 カ年計画の分析のさい取扱っている）の財閥組織をその経営者に焦点を定めて分析し、あわせて財閥と国家権力の癒着について追及されている。

第 3 編ではまずインドにおける国民経済形成の前史と独立後における国家資本主義的発展過程を克明にフォローし、国民経済形成の課題が追及されている。そして国家資本主義が単にインドの事例に止まらず、LDC を通じて必然性をもつことが指摘されている。もうひとつここではベトナムの社会主義建設の展開過程が簡潔に紹介されている。

付論：これについては、3 編のうちの 1 編（「インドの小規模工業」）が国民経済形成、とくに工業化との関連で補論の役割を果たしていることを指摘するに止

める。

3

東南アジア諸国の多くはその「自立経済」の構築にあたり、工業開発を軸に資本主義的開発戦略を採用し、輸入代替（IS）から輸出指向工業化（EOI）路線を辿り、IMF 体制下の「自由化と拡大期」に工業化に一定の成果を収めた。この過程は外資依存によって促進され、これら諸国の先進資本主義諸国への依存関係が深化する。ところがやがて「自由化と拡大期」が終るとこの工業化路線は新たな対応を余儀なくされ、地域経済統合に取組まざるをえなくなる。他方一部の国では、社会主義方式あるいは社会主義的開発方式に自立経済建設路線を求め、ここに東南アジア経済開発の重要なパターンを形成する。こうして東南アジア地域では、資本主義方式と社会主義・社会主義的方式といった、異なる路線で「自立経済」建設が追及された。また資本主義的開発方式と社会主義型開発方式を採用する諸国では、その工業化過程とくに重化学工業化過程で国家の強力な援助と保護のもとで土着財閥が形成され、国家権力と癒着して国民経済形成に特殊の性格が賦与されるに至った。——本書の論旨を再構成すれば、およそこのように要約できるであろう。

以上のように、本書のアプローチには一定のユニークさがみられる。加えて東南アジア経済を「一帯」として把え、その全体像を重層的に解明しようとする努力は多としなければならない。また複数の執筆者による著作はほとんど例外なしに論文集に陥りがちであるが、本書ではそれがかなり克服されている点も評価できる。これはひとえに編者の問題意識の明確さと力量と努力の賜である。さらに前記したように、LDC の経済研究の従来の方法には定形化したいくつかのパターンがあった。本書がそれに対して、ひとつの方法上の課題を積極的に提示したことは、低開発地域研究上ひとつの寄与として評価できよう。また執筆者がいずれもその担当課題に関するエキスパートで、それぞれ手堅い分析が行われていることは、本書の貢献度をいっそう高めるものである。とくに ASEAN の史的展開過程に関する精緻克明な分析は、その資料的価値も含

めて今後の研究に寄与するところが大きい。同様に、インドの社会主義型国民経済の形成過程に関する分析も「付論」の「インドの小規模工業」の実態分析と合せて有益である。さらに ASEAN の域内貿易に関する実証的研究は、域内経済統合の内部構造矛盾＝相互依存関係の稀薄性と後退性を明快に解明するとともに、もうひとつの矛盾点である地域ナショナリズムと外国資本との相互依存と対抗関係を明かにし、啓発するところが大きい。財閥の分析も東南アジア経済の研究にとって一投石であることは疑いない。

4

本書は以上のように、注目すべき研究書として評価できるが、同時にいくつかの問題を残していることもまた否定できない。以下その問題点を列挙する。

第1に、東南アジア経済を「一帯」の経済として把握することに十分成功しているかといえば、必ずしもそうとはいえない。terminology に拘泥するようであるが、経済的一帯性とはいったいどういうことなのか、その概念規定が明かにされる必要があるだろう。なぜなら、東南アジア経済の全体像を重層的に把握することを目的とする本書にとって、これはいわば key-word に当るからである。そうでないと「一帯性」の内実が曖昧になってしまう恐れがある。

第2に、東南アジア経済の全体像への接近の手がかりとして措定される3本の柱——地域経済統合体としての ASEAN、財閥、自立経済確立の戦略（資本主義型と社会主義型あるいは社会主義）の相互関係とその位置づけをいっそう明確化するためには、より説得的な叙述が必要であろう。

第3は ASEAN が NIEO 樹立の一環として位置づけされている点についてである。すでに触れたように、地域経済統合に関する分析は編者のひとり涂氏に負うものである。同氏が豊かな国際経済学の学識をふまえて、南北問題に関する多くの精緻な理論と実証分析のすぐれた成果を提供していることは周知のとおりである。ここでの分析でもその力量は遺憾なく発揮されているといえてよい。ただここでさらに期待したいのは、低開発諸国による collective selfreliance の機構としての ASEAN と南北問題、ひいては NIEO 樹立との

関係のメカニズムを具体的に明示することである。これは地域経済統合を南北問題の一環としてどう位置づけるかの問題にはかならないし、また南北問題そのものの認識にも関わる問題だからである。筆者は ASEAN と NIEO 樹立の関わりについて、その時代背景の推移に注目することをつうじてこれを説明しようとしているように見うけられる。すなわちその時代背景は、地域的な経済協力ないし経済的地域主義の台頭・発達と南北問題の登場と深刻化といった世界経済の二潮流だとするのである(69ページ)。ではそうした時代背景の推移のなかで、ASEAN が NIEO 樹立の一環として位置づけされる具体的な契機なり結節点はなにか。これが明かにされないと南北問題における地域経済統合の位置づけが観念的になってしまい、ややもすれば地域経済統合は、当然南北問題の解決・NIEO 樹立の一環である、といった理念が「独り歩き」するおそれがある。というのも、低開発地域における地域経済統合ないし common market の現実が、その構成各国の nationalism と regionalism・地域 nationalism のはざままで多くの矛盾をはらんでいるからである。しかもグローバル・レベルでの NIEO 樹立と地域経済統合・common market との関係が、そうした矛盾をいっそう増幅する可能性さえ少くないのである。そうである以上、ASEAN が NIEO 樹立の一環だと規定するためには、もっと厳密な分析の手続きが必要であろう。

最後に筆者の南北問題の理解について言及したい。筆者は南北問題を「南側の低開発国と北側の資本主義先進工業国との国際経済関係を内容とする」(傍点は評者。70ページ)と規定している。評者はこれをより直截に、「南北問題は LDC の自立的国民経済形成をめぐる先進国と LDC の国際経済関係の問題であり、世界経済の再編成の問題である」と理解する。したがって筆者の理解の仕方には若干不満が残る。しかし筆者が多くの見解(日本の学界の多数派はこれを北と南の間における経済格差とその縮小の問題に矮小化している)に組しないのはさすがである。

第4は一部すでに言及したところであるが、課題設定上の不均衡である。本書は結果的に ASEAN とインドの社会主義型国民経済の分析が中心になって

いる。それはそれとしてすぐれた分析であるが、その他の課題についての分析の比重はさほど大きくない。端的に言って、精粗区々の感を免れない。たとえばベトナムの社会主義建設については、その歴史が浅く、関係資料が少ないなどの阻害条件もあろうが、簡単な紹介に止まり、社会主義建設の全体像とその特質を十分解明し尽しているとはいいがたい。また財閥の分析もすでに言及したように、台湾とフィリピン（インドは社会主義型国民経済形成の一環として、これとはやや異った分析が行われているが）に止まっている。韓国については、筆者による既発表論文が別にあることから重複を避けたと説明されている。しかし日本でのアジア財閥の実証的研究がかなり進んでいる現在不十分の感を免れない。なお財閥の分析では問題意識が鮮明なだけに、その国家権力との癒着構造についてより突込んだ解明が望まれるところである。

さらに「付論」Ⅲ（インドの小規模工業）がインドの社会主義型国民経済形成の分析の補論として有益であるのに対し、そのⅠ（体験的インドネシア経済論）およびⅡ（インドネシア経済開発5カ年計画の実績と評価）はやや蛇足に類しよう。

以上に指摘した問題点は、本書の *consistency* にとっていささか瑕瑾の感を払拭できない。

第5は、これもすでに一部指摘したところであるが、東南アジア諸国の経済構造の分析がインドだけに止まっている点である。したがって本書では各国の経済構造の分析を踏まえた「自立的国民経済形成」の過程とその特質は解明されていない。これは東南アジア経済を一帯として把え、その全体像を重層的に明かにしようとする場合、そのコアともいべき各国の国民経済構造の分析は不可欠であろう。少くとも ASEAN 諸国については検討されるべきであった。というのは ASEAN の *cohesion* と *resilience* の解明および NIEO における ASEAN の正しい位置づけのためにもこれは重要だからである。

これとの関連で、農業・農村および農民問題がインドを除いて検討されていないのも片手落ちである。周知のように、資本主義型の経済開発戦略をとっている低開発諸国（「社会主義型」いわれながらも基本的には資本主義型であるインドも含めて）では、工業開発を最優先する「自立的国民経済」の形成が推進され、

一定の成果をあげている。ところが圧倒的多数の人口を抱えている農村では、農業開発は等閑視され、その停滞と農村人口・農民の飢餓的状态が一般化するなかで、階層分化が進み、農業プロレタリアートの析出が激化し、農村人口の向都離村、都市のスラム化といった悪循環が拡大している。したがってこうした農業・農村・農民問題の解決は低開発諸国にとって基本的かつ緊急の課題である。本書がこれらの問題の分析を避けているのが惜しまれる。

以上に指摘したいくつかの問題点への配慮は、本書の consistency をいっそう高めるうえで重要である。だがそれにも拘らず、本書が低開発地域の経済開発に関する研究に大きく寄与することは疑いない。

注 1 (執筆者) 梅津和郎(大阪外語大学教授) 涂照彦(新潟大学教授) 金子文夫(横浜市立大学助教授) 真実一美(岡山大学講師) 西口章雄(同志社大学教授) 杉谷滋(関西学院大学教授) 松尾大(大阪外語大学助教授)

注 2 (出版社等) 晃洋書房 1983年5月